

中国地方 人手不足に対する企業の意識調査 (2024年10月)

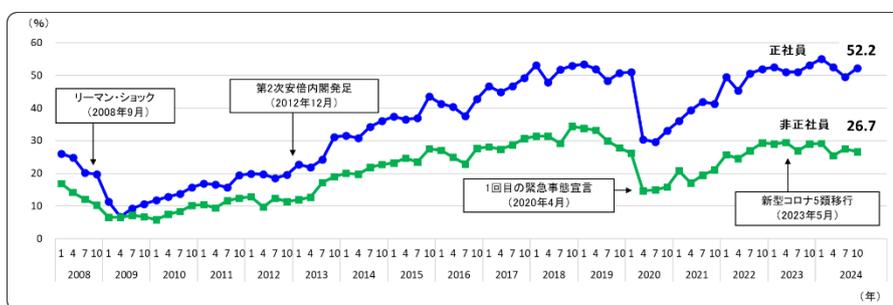
正社員の人手不足 52.2%、5割を上回る

「建設」「運輸・倉庫」「サービス」は6割超

はじめに

■正社員・非正社員が不足している割合

10月29日に総務省統計局が発表した「労働力調査(2024年9月分・速報)」によると、就業者数は6814万人で、前年同月に比べて27万人多く、26ヵ月連続で増加した。



正規の職員・従業員数は3692万人で、前年同月に比べて59万人多く、11ヵ月連続で増加した。非正規の職員・従業員数は2107万人で、前年同月に比べて34万人少なく、2ヵ月ぶりに減少した。完全失業者数は173万人で、前年同月より9万人少なく、2ヵ月連続で減少した。

厚生労働省が同日に発表した全国の2024年9月の「有効求人倍率(季節調整値)」は1.24倍となった。『中国地方』は1.42倍となり、全国10地域別では『北陸』(1.50倍)に次いで2番目に高かった。10月における中国地方の企業の人手不足感はどうだったのだろうか。

帝国データバンク広島支店では、中国地方に本社を置く企業へ人手不足に対する意識について調査を実施した。今回の調査期間は、2024年10月18日～31日。調査対象は2117社で、有効回答企業数は759社(回答率35.9%)。なお、2008年1月から集計を開始。

調査結果 (要旨)

1. 「正社員が不足している」企業は52.2%、5割を上回る

業種別、『建設』(構成比66.4%)が最も高く、『運輸・倉庫』(65.7%)が続く

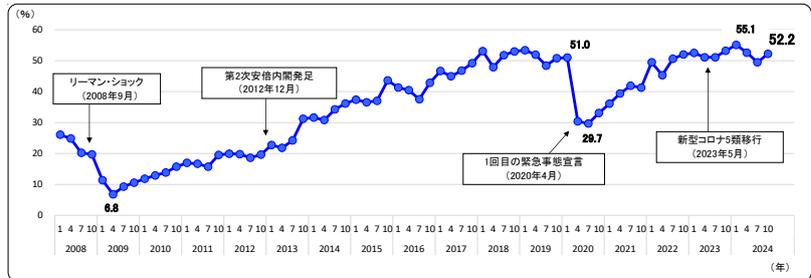
2. 「非正社員が不足している」企業は26.7%、横ばい傾向が続く

業種別、『運輸・倉庫』(39.3%)が最も高く、『サービス』(34.4%)が続く

1. 正社員の人手不足 52.2%、5割を上回る

2024年10月現在の従業員の過不足状況を尋ねたところ（「該当なし/無回答」を除く）、正社員が「不足している」と回答した企業は749社中391社、構成比52.2%となり、前回調査（2024年7月・49.5%）を2.7ポイント上回った。内訳は、「やや不足」が39.0%（292社）で最も高く、「不足」が11.5%（86社）、「非常に不足」が1.7%（13社）だった。集計を開始した2008年1月以降で最も高かった今年1月調査（55.1%）を2.9ポイント下回った。5割を超えるのは、2024年4月調査（52.6%）以来。一方、2008年1月以降で最も低かった2009年4月（6.8%）より45.4ポイント高かった。なお、「過剰」と回答した企業は8.7%（65社）、「適正」と回答した企業は39.1%（293社）だった。

■正社員が不足している割合



「やや不足」が39.0%（292社）で最も高く、「不足」が11.5%（86社）、「非常に不足」が1.7%（13社）だった。集計を開始した2008年1月以降で最も高かった今年1月調査（55.1%）を2.9ポイント下回った。5割を超えるのは、2024年4月調査（52.6%）以来。一方、2008年1月以降で最も低かった2009年4月（6.8%）より45.4ポイント高かった。なお、「過剰」と回答した企業は8.7%（65社）、「適正」と回答した企業は39.1%（293社）だった。

正社員が「不足している」について、全国と比較すると、『全国』（構成比51.7%・5632社）を0.5ポイント上回った。規模別では、『大企業』（57.6%・53社）、『中小企業』（51.4%・338社）、『小規模企業』（43.6%・109社）となった。業種別（母数10社以上）では、『建設』（66.4%・71社）が最も高く、『運輸・倉庫』（65.7%・23社）、『サービス』（62.4%・73社）が続いた。県別では、『岡山』（57.0%・98社）が最も高く、『山口』（55.1%・81社）が続いた。

■2024年10月時点の正社員の過不足感

（構成比%、カッコ内社数）

	「不足」計				適正	「過剰」計				合計
	非常に不足	不足	やや不足	合計		やや過剰	過剰	非常に過剰	合計	
全国	51.7 (5,632)	3.1 (335)	10.8 (1,181)	37.8 (4,116)	39.8 (4,329)	8.5 (924)	7.5 (819)	0.8 (84)	0.2 (21)	100.0 (10,885)
中国	52.2 (391)	1.7 (13)	11.5 (86)	39.0 (292)	39.1 (293)	8.7 (65)	7.6 (57)	0.9 (7)	0.1 (1)	100.0 (749)
大企業	57.6 (53)	0.0 (0)	13.0 (12)	44.6 (41)	33.7 (31)	8.7 (8)	8.7 (8)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (92)
中小企業	51.4 (338)	2.0 (13)	11.3 (74)	38.2 (251)	39.9 (262)	8.7 (57)	7.5 (49)	1.1 (7)	0.2 (1)	100.0 (657)
うち小規模	43.6 (109)	1.6 (4)	11.6 (29)	30.4 (76)	48.4 (121)	8.0 (20)	7.2 (18)	0.4 (1)	0.4 (1)	100.0 (250)
農・林・水産	62.5 (5)	0.0 (0)	12.5 (1)	50.0 (4)	25.0 (2)	12.5 (1)	12.5 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (8)
金融	66.7 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	66.7 (4)	33.3 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (6)
建設	66.4 (71)	2.8 (3)	17.8 (19)	45.8 (49)	30.8 (33)	2.8 (3)	2.8 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (107)
不動産	19.0 (4)	0.0 (0)	4.8 (1)	14.3 (3)	66.7 (14)	14.3 (3)	14.3 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (21)
製造	44.7 (92)	1.5 (3)	8.7 (18)	34.5 (71)	42.7 (88)	12.6 (26)	10.7 (22)	1.9 (4)	0.0 (0)	100.0 (206)
卸売	51.2 (84)	1.8 (3)	10.4 (17)	39.0 (64)	40.9 (67)	7.9 (13)	6.7 (11)	0.6 (1)	0.6 (1)	100.0 (164)
小売	41.0 (34)	0.0 (0)	8.4 (7)	32.5 (27)	45.8 (38)	13.3 (11)	12.0 (10)	1.2 (1)	0.0 (0)	100.0 (83)
運輸・倉庫	65.7 (23)	0.0 (0)	11.4 (4)	54.3 (19)	25.7 (9)	8.6 (3)	8.6 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (35)
サービス	62.4 (73)	3.4 (4)	16.2 (19)	42.7 (50)	33.3 (39)	4.3 (5)	3.4 (4)	0.9 (1)	0.0 (0)	100.0 (117)
その他	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)
鳥取	50.0 (35)	1.4 (1)	7.1 (5)	41.4 (29)	40.0 (28)	10.0 (7)	8.6 (6)	1.4 (1)	0.0 (0)	100.0 (70)
島根	48.0 (47)	3.1 (3)	12.2 (12)	32.7 (32)	44.9 (44)	7.1 (7)	7.1 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (98)
岡山	57.0 (98)	1.2 (2)	10.5 (18)	45.3 (78)	34.9 (60)	8.1 (14)	8.1 (14)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (172)
広島	49.6 (130)	1.9 (5)	12.6 (33)	35.1 (92)	39.3 (103)	11.1 (29)	8.8 (23)	1.9 (5)	0.4 (1)	100.0 (262)
山口	55.1 (81)	1.4 (2)	12.2 (18)	41.5 (61)	39.5 (58)	5.4 (8)	4.8 (7)	0.7 (1)	0.0 (0)	100.0 (147)

注1: 網掛けは、中国地方の全体以上を表す
注2: 全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし/無回答」を除く1万885社。中国地方は749社

2. 非正社員の人手不足 26.7%、横ばい傾向が続く

2024年10月現在の従業員の過不足状況を尋ねたところ（「該当なし/無回答」を除く）、非正社員が「不足している」と回答した企業は580社中155社、構成比26.7%となり、前回調査（2024年7月・27.6%）を0.9ポイント下回った。内訳は、

■非正社員が不足している割合



「やや不足」が20.7%（120社）で最も高く、「不足」が5.0%（29社）、「非常に不足」が1.0%（6社）だった。集計を開始した2008年1月以降で最も高かった2018年10月調査（34.5%）を7.8ポイント下回った。一方、2008年1月以降で最も低かった2010年1月調査（5.9%）より20.8ポイント高かった。なお、「過剰」と回答した企業は9.7%（56社）、「適正」と回答した企業は63.6%（369社）だった。

非正社員が「不足している」について、全国と比較すると、『全国』（構成比29.5%・2491社）を2.8ポイント下回った。規模別では、『中小企業』（27.1%・135社）、『大企業』（24.4%・20社）、『小規模企業』（22.7%・41社）となった。業種別（母数10社以上）では、『運輸・倉庫』（39.3%・11社）が最も高く、『サービス』（34.4%・32社）、『小売』（32.9%・24社）が続いた。県別では、『山口』（29.9%・32社）が最も高く、『広島』（29.7%・63社）が続いた。

■2024年10月時点の非正社員の過不足感

（構成比%、カッコ内社数）

	「不足」計				適正	「過剰」計				合計
	非常に不足	不足	やや不足	適正		やや過剰	過剰	非常に過剰		
全国	29.5 (2,491)	1.6 (137)	5.8 (492)	22.0 (1,862)	62.5 (5,284)	8.1 (682)	6.9 (586)	0.9 (77)	0.2 (19)	100.0 (8,457)
中国	26.7 (155)	1.0 (6)	5.0 (29)	20.7 (120)	63.6 (369)	9.7 (56)	8.1 (47)	1.4 (8)	0.2 (1)	100.0 (580)
大企業	24.4 (20)	0.0 (0)	7.3 (6)	17.1 (14)	67.1 (55)	8.5 (7)	8.5 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (82)
中小企業	27.1 (135)	1.2 (6)	4.6 (23)	21.3 (106)	63.1 (314)	9.8 (49)	8.0 (40)	1.6 (8)	0.2 (1)	100.0 (498)
うち小規模	22.7 (41)	0.6 (1)	6.1 (11)	16.0 (29)	68.0 (123)	9.4 (17)	7.2 (13)	1.7 (3)	0.6 (1)	100.0 (181)
農・林・水産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	80.0 (4)	20.0 (1)	20.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (5)
金融	40.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	40.0 (2)	60.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (5)
建設	30.2 (19)	0.0 (0)	7.9 (5)	22.2 (14)	66.7 (42)	3.2 (2)	1.6 (1)	1.6 (1)	0.0 (0)	100.0 (63)
不動産	12.5 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	12.5 (2)	81.3 (13)	6.3 (1)	6.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (16)
製造	21.3 (36)	0.6 (1)	4.1 (7)	16.6 (28)	63.9 (108)	14.8 (25)	13.0 (22)	1.8 (3)	0.0 (0)	100.0 (169)
卸売	22.0 (28)	0.8 (1)	3.9 (5)	17.3 (22)	67.7 (86)	10.2 (13)	8.7 (11)	0.8 (1)	0.8 (1)	100.0 (127)
小売	32.9 (24)	1.4 (1)	8.2 (6)	23.3 (17)	56.2 (41)	11.0 (8)	8.2 (6)	2.7 (2)	0.0 (0)	100.0 (73)
運輸・倉庫	39.3 (11)	0.0 (0)	3.6 (1)	35.7 (10)	57.1 (16)	3.6 (1)	3.6 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (28)
サービス	34.4 (32)	3.2 (3)	5.4 (5)	25.8 (24)	60.2 (56)	5.4 (5)	4.3 (4)	1.1 (1)	0.0 (0)	100.0 (93)
その他	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
鳥取	25.0 (14)	5.4 (3)	5.4 (3)	14.3 (8)	67.9 (38)	7.1 (4)	5.4 (3)	1.8 (1)	0.0 (0)	100.0 (56)
島根	18.9 (14)	1.4 (1)	5.4 (4)	12.2 (9)	66.2 (49)	14.9 (11)	13.5 (10)	1.4 (1)	0.0 (0)	100.0 (74)
岡山	24.4 (32)	0.0 (0)	5.3 (7)	19.1 (25)	65.6 (86)	9.9 (13)	9.9 (13)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (131)
広島	29.7 (63)	0.5 (1)	3.8 (8)	25.5 (54)	59.9 (127)	10.4 (22)	7.5 (16)	2.4 (5)	0.5 (1)	100.0 (212)
山口	29.9 (32)	0.9 (1)	6.5 (7)	22.4 (24)	64.5 (69)	5.6 (6)	4.7 (5)	0.9 (1)	0.0 (0)	100.0 (107)

注1: 網掛けは、中国地方の全体以上を表す
注2: 全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし/無回答」を除く8,457社。中国地方は580社

まとめ

中国地方において今年 10 月時点で、「正社員が不足している」と回答した企業は 52.2%を占め、6 ヶ月ぶりに 5 割を上回った。一方、「非正社員が不足している」と回答した企業は 26.7%となり、横ばい傾向で推移している。

いわゆる「103 万円の壁」の見直しに向けた議論が注目されるなか、所得税における基礎控除合計の上限の引き上げが最低賃金の上昇分を上回れば、働き控えの緩和に繋がるだろう。主に非正社員として働く側は給与の手取りを増やすことができ、雇用する企業にとっても人手不足の改善が期待できるため、今後の人手不足の動向を大きく左右することになりそうだ。

【中国地方】 従業員の人手不足の割合 (%)

年	月	正社員	非正社員	年	月	正社員	非正社員
2008	1	26.1	16.9	2016	7	37.5	22.9
	4	24.8	14.1		10	42.9	27.7
	7	20.2	12.2	2017	1	46.7	28.2
10	19.7	10.4	4		45.0	27.4	
2009	1	11.4	6.6		7	46.8	28.8
	4	6.8	6.6	10	49.2	30.7	
	7	9.3	7.3	2018	1	53.1	31.5
10	10.6	6.8	4		47.9	31.4	
2010	1	11.8	5.9		7	51.8	29.2
	4	12.9	7.5	10	53.0	34.5	
	7	13.9	8.4	2019	1	53.4	33.8
10	15.8	10.2	4		51.9	33.2	
2011	1	17.0	10.5		7	48.4	30.0
	4	16.7	9.5	10	50.8	27.9	
	7	15.7	11.8	2020	1	51.0	26.2
10	19.5	12.4	4		30.4	14.7	
2012	1	19.9	12.9		7	29.7	15.0
	4	19.8	9.7	10	33.1	15.9	
	7	18.6	12.4	2021	1	36.1	20.9
10	19.6	11.4	4		39.4	17.1	
2013	1	22.8	12.1		7	41.9	19.5
	4	21.8	12.7	10	41.3	21.1	
	7	24.2	17.2	2022	1	49.5	25.7
10	31.2	19.1	4		45.3	24.5	
2014	1	31.6	20.0		7	50.6	27.0
	4	30.8	19.8	10	52.0	29.3	
	7	34.3	21.9	2023	1	52.5	29.0
10	36.2	22.8	4		51.1	29.5	
2015	1	37.4	23.2		7	51.1	27.0
	4	36.6	24.7	10	53.2	29.1	
	7	37.0	23.6	2024	1	55.1	29.2
10	43.6	27.6	4		52.6	25.5	
2016	1	41.3	27.1		7	49.5	27.6
	4	40.5	25.0	10	52.2	26.7	

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 広島支店情報部 担当：土川・松岡
 TEL : 082-247-5930 FAX : 082-249-1242

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
 当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
 著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。